

ラグビーワールドカップ 2019 (概要)

○ 大会概要

- ・主 催：ワールドラグビー(WR)

(国際ラグビーボード (IRB) が2014年11月に組織名称を変更。
実際の運営業務は管理監督下のラグビーワールドカップリミテッド
(RWCL) が実施)

- ・開催時期：2019年9月20日～11月2日 (約6週間)
- ・参加チーム：20チーム
- ・試合数：48試合
- ・試合会場：日本全国で12会場 (右記のとおり)

○ 大会の特徴

- ・アジアで初のラグビーワールドカップ
- ・ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ
- ・ラグビー (7人制) が五輪種目に採用されてから最初の大会 (参考)

2015年大会 (イングランド大会)

13会場・観客数247万人・放映209カ国

○ ラグビーワールドカップ2019開催都市全12都市一覧

開催都市	試合開催会場
札幌市	札幌ドーム
岩手県・釜石市※	釜石鶴住荘復興スタジアム(仮称)
埼玉県・熊谷市※	熊谷ラグビー場
東京都	東京スタジアム
神奈川県・横浜市※	横浜国際総合競技場
静岡県	小笠山総合運動公園エコパスタジアム
愛知県・豊田市※	豊田スタジアム
大阪府・東大阪市※	東大阪市花園ラグビー場
神戸市	神戸市御崎公園球技場
福岡県・福岡市※	東平尾公園博多の森球技場
熊本県・熊本市※	熊本県民総合運動公園陸上競技場
大分県	大分スポーツ公園総合競技場

〔「※」の開催都市は、共同開催
開幕戦は東京スタジアム、決勝戦は横浜国際競技場〕

○ 日本における大会運営

- ・公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019組織委員会
- ・平成24年に一般財団法人として設立、平成25年に公益財団法人化
- ・会 長：御手洗 富士雄 氏 (経団連名誉会長)
副会長：森 喜朗 氏 (日本ラグビーフットボール協会名誉会長)
岡村 正 (日本ラグビーフットボール協会会長) 他
事務総長：嶋津 昭 氏 (一般財団法人地域総合整備財団顧問)

ラグビーワールドカップ 2019（総務省の役割）

○ 政府及び総務省の方針

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議」及び「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等総務省準備本部」において、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会と一体的な準備を進めることを確認。

○ ラグビーワールドカップ 2019大会開催への支援

・ 記念切手の発行

平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法において、「組織委員会が調達する大会の準備及び運営に必要な資金に充てる」ことを目的として、寄附金付郵便葉書等の発行を可能とする

（※2002年FIFAワールドカップ時にも同様の支援を実施）

・ 大会協賛宝くじの発売

全都道府県及び全政令指定都市による大会協賛宝くじ総額150億円を発売し、収益額60億円を施設整備費の一部に活用

（※2002年FIFAワールドカップ時には、グリーンジャンボ宝くじへの上乗せ販売（150億円上乗せし、収益60億円）等による支援を実施）

○ 試合開催都市等への支援

・ 試合開催自治体の相談窓口を地域力創造グループ（地域振興室）に設置

・ 「ラグビーワールドカップ 2019を通じた地域活性化に関する調査」

試合開催都市等における地域活性化の手法について調査を行い、試合開催都市等へ提示

・ 地方財政措置

- 地域交流等の取組に対する特別交付税措置
- 開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体が行う施設改修に係る地方債措置

等

ラグビーワールドカップ2019に係る地方財政措置の考え方について

○ 地域交流等の取組に対する特別交付税措置

(対象団体)

- ・ 開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体
(地域交流については、ラグビーワールドカップ2019における地域交流推進要綱(以下「要綱」という。)に基づき、スポーツ庁が支援の対象と認めている地方公共団体。)

(対象事業)

① 地域交流

要綱に基づく交流計画に記載した取組に要する経費(行政の内部管理経費は対象外)。

- － 歓迎イベントの実施、選手団による現地体験、競技イベントの開催、ボランティアの研修に要する経費 等

② 公認キャンプ実施

公認キャンプ実施のための基準を満たすトレーニング施設の確保や必要な環境整備に要する経費。

- － トレーニング機器のレンタル、トレーニング施設としての民間施設利用、セキュリティ確保に要する経費(フェンス設置費など) 等

○ 開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体が行う施設改修に係る地方債措置

(対象団体)

- ・ 開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体
(いずれも公共施設等総合管理計画を策定している地方公共団体。)

(対象事業)

① 開催自治体においては、既存のスポーツ施設を「会場建設等に関する運営計画」が求める必須条件に適合させるために必要不可欠な改修事業。

② 公認キャンプ候補地自治体においては、既存のスポーツ施設を公認チームキャンプ地ガイドラインの基準(必須条件に限る。)に適合させるために必要不可欠な改修事業。

(施設の新設は対象外。その他、地域活性化事業債の取扱いに準じる。)

(地方債措置)

- ・ 地域活性化事業債(充当率90%、交付税措置率30%)

1. 自治体名の発信による知名度向上

公認チームキャンプ地となった自治体はキャンプ地ロゴや大会名称を使用したPR活動を行うことができます。国内外を問わずメディアやラグビーファンを通じて自治体の魅力や情報などが発信されることにより、自治体の知名度向上に大きく寄与します。

2. 国際大会のチームキャンプ地としての実績

世界3大スポーツイベントであるラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地となることで、国際レベルのスポーツ施設等を有する自治体として認識され、今後ラグビーに限らず様々なスポーツの国際大会と連携できる可能性が広がります。

3. 国際交流の推進

公認チームキャンプ地に滞在するチームとラグビーを通じた国際交流を行うことで、大会以降も長期に渡る国際交流のきっかけを作ります。

公認チームキャンプ地応募自治体一覧

応募件数 76件
(応募自治体数 90自治体)

	応募自治体名	共同応募自治体名	(参考) 所在都道府県
1	北海道	江別市	北海道
2	札幌市	-	北海道
3	小樽市	-	北海道
4	帯広市	-	北海道
5	北見市	-	北海道
6	網走市	-	北海道
7	中標津町	-	北海道
8	弘前市	-	青森県
9	盛岡市	-	岩手県
10	宮古市	-	岩手県
11	北上市	-	岩手県
12	八幡平市	-	岩手県
13	雫石町	-	岩手県
14	石巻市	-	宮城県
15	山形県	山形市・天童市	山形県
16	福島県	-	福島県
17	龍ヶ崎市	-	茨城県
18	前橋市	-	群馬県
19	さいたま市	-	埼玉県
20	狭山市	-	埼玉県
21	成田市	-	千葉県
22	柏市	-	千葉県
23	市原市	長柄町	千葉県
24	浦安市	-	千葉県
25	武蔵野市	-	東京都

	応募自治体名	共同応募自治体名	(参考) 所在都道府県
26	府中市	-	東京都
27	町田市	-	東京都
28	神奈川県	藤沢市	神奈川県
29	横浜市	-	神奈川県
30	厚木市	-	神奈川県
31	海老名市	-	神奈川県
32	富士吉田市	富士河口湖町	山梨県
33	上田市	-	長野県
34	関市	-	岐阜県
35	郡上市	-	岐阜県
36	静岡市	-	静岡県
37	浜松市	-	静岡県
38	磐田市	-	静岡県
39	掛川市	-	静岡県
40	裾野市	御殿場市	静岡県
41	御前崎市	-	静岡県
42	名古屋市	-	愛知県
43	豊橋市	-	愛知県
44	一宮市	-	愛知県
45	豊田市	-	愛知県
46	鈴鹿市	三重県	三重県
47	大津市	-	滋賀県
48	堺市	-	大阪府
49	神戸市	兵庫県	兵庫県
50	淡路市	兵庫県	兵庫県

	応募自治体名	共同応募自治体名	(参考) 所在都道府県
51	天理市	-	奈良県
52	和歌山県	上富田町	和歌山県
53	美作市	岡山県	岡山県
54	広島市	-	広島県
55	長門市	-	山口県
56	徳島県①	-	徳島県
57	徳島県②	-	徳島県
58	愛媛県	松山市	愛媛県
59	高知県	高知市	高知県
60	北九州市	-	福岡県
61	久留米市	-	福岡県
62	春日市	-	福岡県
63	宗像市	-	福岡県
64	佐賀県	-	佐賀県
65	長崎県	長崎市	長崎県
66	長崎県	島原市	長崎県
67	長崎県	諫早市	長崎県
68	熊本県	熊本市	熊本県
69	大分市	-	大分県
70	別府市	-	大分県
71	中津市	-	大分県
72	佐伯市	-	大分県
73	宮崎県①	宮崎市①	宮崎県
74	宮崎県②	宮崎市②	宮崎県
75	鹿児島市	-	鹿児島県
76	読谷村	-	沖縄県

※施設名の公表はしていません。

試合開催会場の整備について

スタジアム整備概要（主なもの）

釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）

- 立地予定：岩手県釜石市鶴住居町
- 事業内容
スタジアムの新設
約16,000席
・常設 6,000席
・仮設10,000席
- 事業費 約32億円(調整中)
復興交付金、社総交、
JSC助成を活用
- 完成予定時期
2018年8月



完成イメージ

熊谷ラグビー場

- 所在地：埼玉県熊谷市上川上
- 事業内容
スタジアムの大規模改修
約30,000席
・常設24,000席
・仮設 6,000席
- 事業費
・常設約126億円
・仮設 調整中
社総交、JSC助成を活用
- 完成予定時期
2018年8月



完成イメージ

東大阪市花園ラグビー場

- 所在地：大阪府東大阪市松原南一丁目
- 事業内容
スタジアムの大規模改修
約25,000席（仮設を含む）
- 事業費 約72.6億円
社総交、JSC助成を活用
- 完成予定時期
2018年9月



完成イメージ

横浜国際総合競技場

- 所在地：神奈川県横浜市港北区
- 事業内容
スタジアムの改修
約72,000席（常設）
※決勝戦開催に必要な
照明及び放送設備、
スタンド等の施設改修
- 事業費 調整中
社総交、
文科省補助金を活用



現況